

日本労働年鑑 第54集 1984年版
The Labour Year Book of Japan 1984

第三部 労働政策

II 雇用政策

2 職業安定行政と職業訓練行政

1 八二年の職業安定行政

八二年度の労働省予算は、一般会計と特別会計の合計で三兆七三二一・一億円となった。前年より一・二六七・一億円(四・八%)ほど増加した。労働災害防止対策とともに職業安定行政の予算が増加したためである。職業安定行政主要予算は二兆一六三八・四億円となった。対前年増加率は二・一%となった。すなわち実質では前年をいくぶん下回った。対前年GNP比は〇・八七%であり、なお一・〇%を下回っている。

職業安定予算を政策領域別にみると、「高齢化社会の進展に対応した雇用安定対策の推進」四七六・四億円(対前年一〇五・三%)、「産業構造の変化等に即応する雇用対策の推進」一兆二八四一・八億円(対前年減〇・三%)、「総合的な身障者対策の確立とその推進」一二七・二億円(対前年増九二・八%)、「特別の配慮を必要とする人々の職業生活を援助する施策の推進」一二六四・二億円(対前年減七・四%)、「勤労者のための福祉施設の整備」一二二・二億円(対前年増七・七%)、「行政需要の増大と変化に対応する職業安定行政機能の整備充実」一三三・二億円(対前年増一・〇%)のごとくとなった。金額的には「産業構造の変化に即応する雇用対策の推進」が最大の比重を占めるが、これは雇用保険予算が一括して二〇項目に計上されているためや、また、この項目が共通経費のプールの性格をもっているためである。なお、五七年度予算では、予算編成時において五七年度の雇用情勢の行方を楽観視していたために、この政策領域中の「雇用失業情勢に即応する雇用対策の推進」が前年より四七・〇六億円も少なく計上している。政策領域別には、以上要するに高齢者対策、身体障害者対策につき、対前年伸び率が大きかった。

予算配分で相対的に重視されている政策項目をみると、高齢者雇用対策では、高年齢者雇用確保助成金五三億円(従前の継続雇用奨励金)、高年齢者職場改善融資五億円(前年度は二億円)など定年延長促進対策と関連が深い項目のほか、定年またはその他の理由による離職者の再就職の促進対策と関連の深い諸項目、すなわち、特定求職者雇用開発助成金二八三億円(前年度は三八億円)、シルバー人材センター二〇〇団体(同、一五〇団体)、高齢者職業相談室の一〇カ所増設、中高年労働者福祉センター一カ所増設、などがあげられる。

身体障害者対策については、第三セクター方式による障害者雇用企業の設立促進(すなわち、国の助成金の活用と地方団体の出資を資金源にふくむ障害者雇用民間企業の設立の奨励)、企業と授産施設の連携による特別能力開発事業の実施、サリドマイドなどによる両上肢障害者の職業能力の開発があげられる。

以上のほか、八二年には、産業構造の変化に即応する雇用対策として、いくつかの特掲項目があ

げられてきたことが注目される。地域雇用対策中の地域雇用開発推進会議の一〇地域での新設、地域雇用開発委員会の一〇県での増設、地域雇用開発推進事業の実施(新規八〇億円)、ME技術を中心とした技術革新の労働への影響についての総合的な調査(新規〇・四七億円)、パート・バンクの設置等第三次産業対策の推進(一・九八億円)がそれらである。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
